

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間連結 会計期間	平成20年度 中間連結 会計期間	平成21年度 中間連結 会計期間	平成19年度	平成20年度
		(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,077,552	1,817,108	1,566,910	4,623,545	3,552,843
連結経常利益	百万円	353,237	190,962	222,225	831,160	45,311
連結中間純利益	百万円	170,592	83,281	123,540	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	461,536	△373,456
連結純資産額	百万円	5,268,853	5,257,748	6,102,967	5,224,076	4,611,764
連結総資産額	百万円	105,927,629	111,033,760	117,531,379	111,955,918	119,637,224
1株当たり純資産額	円	460,168.95	404,976.05	3,645.47	424,546.01	2,790.27
1株当たり中間純利益 金額	円	21,694.19	10,092.43	128.05	—	—
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	—	—	—	59,298.24	△497.39
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	20,840.67	9,964.41	125.97	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	56,657.41	—
連結自己資本比率 (第一基準)	%	10.60	10.25	13.13	10.56	11.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,237,836	△1,630,228	△2,850,350	5,782,588	7,368,053
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△668,677	2,511,133	1,200,855	△5,086,559	△6,639,254
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△63,688	28,294	802,845	102,112	352,652
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	2,452,448	3,643,014	2,936,596	2,736,752	3,800,890
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	46,442 [13,472]	49,841 [9,419]	50,382 [13,123]	46,429 [13,448]	48,079 [13,261]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載していません。
3 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。
4 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

- 5 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。
- なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は次のとおりとなります。

		平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成19年度
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,601.69	4,049.76	4,245.46
1株当たり中間純利益金額	円	216.94	100.92	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	592.98
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	208.41	99.64	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	566.57

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	23,936	49,659	32,594	111,637	134,772
経常利益	百万円	11,655	33,771	17,067	89,063	102,309
中間純利益	百万円	9,366	32,074	18,309	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	82,975	103,468
資本金	百万円	1,420,877	1,420,877	1,851,389	1,420,877	1,420,877
発行済株式総数	株	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101	普通株式 7,890,804 優先株式 103,401	普通株式 1,017,711,777 優先株式 103,401	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101	普通株式 789,080,477 優先株式 103,401
純資産額	百万円	2,940,122	2,940,370	3,835,717	2,968,749	2,977,547
総資産額	百万円	4,001,470	3,991,957	5,263,574	4,021,217	4,057,313
1株当たり配当額	円	普通株式 5,000 第1回 第四種 優先株式 67,500 第2回 第四種 優先株式 67,500 第3回 第四種 優先株式 67,500 第4回 第四種 優先株式 67,500 第5回 第四種 優先株式 67,500 第6回 第四種 優先株式 67,500 第7回 第四種 優先株式 67,500 第8回 第四種 優先株式 67,500 第9回 第四種 優先株式 67,500 第10回 第四種 優先株式 67,500 第11回 第四種 優先株式 67,500 第12回 第四種 優先株式 67,500 第1回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 7,000 第1回 第四種 優先株式 67,500 第2回 第四種 優先株式 67,500 第3回 第四種 優先株式 67,500 第4回 第四種 優先株式 67,500 第9回 第四種 優先株式 67,500 第10回 第四種 優先株式 67,500 第11回 第四種 優先株式 67,500 第12回 第四種 優先株式 67,500 第1回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 45 第1回 第四種 優先株式 67,500 第2回 第四種 優先株式 67,500 第3回 第四種 優先株式 67,500 第4回 第四種 優先株式 67,500 第9回 第四種 優先株式 67,500 第10回 第四種 優先株式 67,500 第11回 第四種 優先株式 67,500 第12回 第四種 優先株式 67,500 第1回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 12,000 第1回 第四種 優先株式 135,000 第2回 第四種 優先株式 135,000 第3回 第四種 優先株式 135,000 第4回 第四種 優先株式 135,000 第5回 第四種 優先株式 135,000 第6回 第四種 優先株式 135,000 第7回 第四種 優先株式 135,000 第8回 第四種 優先株式 135,000 第9回 第四種 優先株式 135,000 第10回 第四種 優先株式 135,000 第11回 第四種 優先株式 135,000 第12回 第四種 優先株式 135,000 第1回 第六種 優先株式 88,500	普通株式 90 第1回 第四種 優先株式 135,000 第2回 第四種 優先株式 135,000 第3回 第四種 優先株式 135,000 第4回 第四種 優先株式 135,000 第9回 第四種 優先株式 135,000 第10回 第四種 優先株式 135,000 第11回 第四種 優先株式 135,000 第12回 第四種 優先株式 135,000 第1回 第六種 優先株式 88,500
自己資本比率	%	73.48	73.66	72.87	73.83	73.39
従業員数	人	137	165	176	136	167

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり配当額は次のとおりとなります。また、第7期の1株当たり配当額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して記載しております。

回次		第6期中	第7期中	第6期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成20年3月
1株当たり配当額	円	普通株式 50	普通株式 70	普通株式 120

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

国内において消費者金融業務を行うオリックス・クレジット株式会社を当社の連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) オリックス・クレジット株式会社	東京都 立川市	22,170	その他事業 (消費者 金融業)	50.99 (50.99)	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	英領ケイマン 諸島	347,300	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMFG Preferred Capital JPY 3 Limitedであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成21年9月30日現在)

従業員数	50,382人
[外、平均臨時従業員数]	[13,123]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,763人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成21年9月30日現在)

従業員数	176人
------	------

(注) 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であります。